

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年3月18日まで（2014年4月22日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	US短期ハイ・イールド債券オープン為替ヘッジありコース（年2回決算型）	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス 受益証券およびマネー・プール マザーファンド 受益証券
	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	米ドル建の短期ハイ・イールド債券
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 米ドル建の短期ハイ・イールド債券を主要投資対象とします。 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎年3月18日および9月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）

愛称：スプリンター

信託終了日：2019年3月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	達 配	み 騰 落 中 率						
	円 銭	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
6期(2017年3月21日)	9,894		0	3.8	—	—	—	98.0	73	
7期(2017年9月19日)	9,974		0	0.8	—	—	—	98.0	69	
8期(2018年3月19日)	10,062		0	0.9	—	—	—	98.1	59	
9期(2018年9月18日)	10,066		0	0.0	—	—	—	98.2	46	
(償還時)	(償還価額)									
10期(2019年3月18日)	9,928.15		—	△1.4	—	—	—	—	34	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		騰	落	率						
	円 銭			%	%	%	%	%	%	
(期首)										
2018年9月18日	10,066			—	—	—	—	—	98.2	
9月末	10,060			△0.1	—	—	—	—	98.0	
10月末	9,956			△1.1	—	—	—	—	98.0	
11月末	9,823			△2.4	—	—	—	—	98.1	
12月末	9,637			△4.3	—	—	—	—	98.1	
2019年1月末	9,885			△1.8	—	—	—	—	98.3	
2月末	9,961			△1.0	—	—	—	—	98.4	
(償還時)	(償還価額)									
2019年3月18日	9,928.15			△1.4	—	—	—	—	—	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第10期：2014/4/22～2019/3/18）

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ0.7%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	・米ドル建の短期ハイ・イールド債券が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・保有する米ドル建資産について、対円で為替ヘッジしたことによるヘッジ・コスト（金利差相当分の費用）が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期～第10期：2014/4/22～2019/3/18）

米国短期ハイ・イールド債券市況の推移 （設定時を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）ICE BofAML 米国キャッシュペイ・ハイ・イールド・コンストレインド指数（1-3年、BB-B）とは、ICE Data Indices, LLCが算出する、満期までの残存期間が1-3年で、BB格とB格の信用格付けを持つ米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

◎米国短期ハイ・イールド債券市況

- ・設定時に比べ、米国短期ハイ・イールド債券市場は上昇しました。
- ・設定時から2016年2月にかけては、米国で雇用や住宅市場を中心とした緩やかな景気回復が持続したことなどが上昇要因となった一方、原油価格が急落したことなどが下落要因となり、同市場は概ね横ばいで推移しました。その後は原油価格が反発に向かったことや、米国企業の業績が概ね堅調であったこと、2016年11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏率いる新政権による政策が米国景気を押し上げるとの見方が強まったことなどを背景に、同市場は概ね一本調子で上昇する展開となりました。また、信託期間を通じて、利息収入の積み上げが同市場の上昇要因となりました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・設定時から2016年1月までの無担保コール翌日物金利は、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・設定時からの国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による量的・質的金融緩和のなか、2016年1月までは概ねマイナス0.1%～0.1%の範囲で推移しました。1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力が強くなり、2016年12月にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給が緩和したことなどから上昇傾向となり、足下はマイナス0.16%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）>

・信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス受益証券を高位に組入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

<第1期：設定時～2014年9月18日>

基準価額は設定時に比べ0.7%の下落となりました。

<第2期：2014年9月19日～2015年3月18日>

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

<第3期：2015年3月19日～2015年9月18日>

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

<第4期：2015年9月19日～2016年3月18日>

基準価額は期首に比べ7.8%の下落となりました。

<第5期：2016年3月19日～2016年9月20日>

基準価額は期首に比べ5.7%の上昇となりました。

<第6期：2016年9月21日～2017年3月21日>

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

<第7期：2017年3月22日～2017年9月19日>

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

<第8期：2017年9月20日～2018年3月19日>

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

<第9期：2018年3月20日～2018年9月18日>

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

<第10期：2018年9月19日～信託終了日>

償還価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

<ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス>

・主として米ドル建^{*1}の短期ハイ・イールド債券^{*2}に投資を行い、保有する米ドル建資産について、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

*1 米国の発行体以外の発行体が米ドル建で発行する債券を含みます。

*2 当ファンドにおいて「ハイ・イールド債券」とは、格付機関による格付がBB+格相当以下の社債をいいます。また、社債には、政府が出資する法人等が発行する債券を含みます。

・5年以内に満期を迎える短期の債券^{*1}に投資を行い、現地2019年2月末時点のデュレーション^{*2}は1.8となりました。

*1 当ファンドにおいて「短期の債券」とは、5年以内に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。

*2 デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。デュレーションは債券先物を含めて計算しています。

・銘柄の選定にあたっては、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業などへ積極的に投資を行いました。また、相対的に高い成長が見込まれる米国に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、積極姿勢としました。

・個別銘柄選択の結果、現地2019年2月末時点の格付別組入比率は、BBB格：2.7%、BB格：33.9%、B格：58.3%、CCC格：3.5%、CC格以下：1.3%としました。また、現地2019年2月末時点のセクター別組入比率上位3セクターは、エネルギー：21.4%、素材：13.3%、資本財：10.1%としました。

※比率は、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド全体の純資産総額に対する割合です。

※保有している債券に係る格付において、S&P社、Moody's社およびFitch社により格付が付与されている銘柄については、最も高い格付をS&P社の表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが相当とみなした格付に含めて表示しています。（出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク）

※セクター分類は、ICE Data Indices, LLCによります。

・信託期間を通じてみると、以下の要因により、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は設定時に比べ5.2%上昇（分配金再投資ベース）しました。

<第1期：設定時～2014年9月18日>

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は設定時に比べ下落（分配金再投資ベース）しました。

当期は、資本財セクター内における一部銘柄で価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。

<第2期：2014年9月19日～2015年3月18日>

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ下落（分配金再投資ベース）しました。

当期は、消費財セクター内における一部銘柄で価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。

<第3期：2015年3月19日～2015年9月18日>

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ上昇（分配金再投資ベース）しました。

当期は、消費財セクター内における一部銘柄で価格が大きく上昇したことなどがプラスに寄与しました。

- <第4期：2015年9月19日～2016年3月18日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ下落（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、素材セクターや消費財セクター内における一部銘柄の価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。
- <第5期：2016年3月19日～2016年9月20日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ上昇（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、素材セクターやテクノロジーセクター内における一部銘柄で価格が大きく回復したことなどがプラスに寄与しました。
- <第6期：2016年9月21日～2017年3月21日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ上昇（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、消費財セクターや運輸セクター内における一部銘柄で価格が大きく回復したことなどがプラスに寄与しました。
- <第7期：2017年3月22日～2017年9月19日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ上昇（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、サービスセクター内における一部銘柄で価格が大きく上昇したことなどがプラスに寄与した一方、消費財セクター内における一部銘柄で価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。
- <第8期：2017年9月20日～2018年3月19日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ上昇（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、資本財セクター内における一部銘柄で価格が大きく上昇したことなどがプラスに寄与した一方、レジャーセクター内における一部銘柄で価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。
- <第9期：2018年3月20日～2018年9月18日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ上昇（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、エネルギーセクター内における一部銘柄で価格が大きく上昇したことなどがプラスに寄与した一方、電気通信セクター内における一部銘柄で価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。
- <第10期：2018年9月19日～信託終了日>
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの価額は期首に比べ下落（分配金再投資ベース）しました。
 当期は、自動車セクター内における一部銘柄で価格が大きく上昇したことなどがプラスに寄与した一方、エネルギーセクター内における一部銘柄で価格が大きく下落したことなどがマイナスに影響しました。

- ・また、信託期間を通じて、保有する米ドル建資産について、対円で為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的となった一方、ヘッジ・コストがマイナスに影響しました。

<マネー・プール マザーファンド>

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。
- ・基準価額は設定時に比べ0.01%の下落となりました。

<第1期（第1期～第3期：設定時～2014年9月18日）>

基準価額は設定時に比べ0.01%の上昇となりました。

<第2期（第4期～第9期：2014年9月19日～2015年3月18日）>

基準価額は期首に比べ0.03%の上昇となりました。

<第3期（第10期～第15期：2015年3月19日～2015年9月18日）>

基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

<第4期（第16期～第21期：2015年9月19日～2016年3月18日）>

基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

<第5期（第22期～第27期：2016年3月19日～2016年9月20日）>

基準価額は期首に比べ0.03%の下落となりました。

<第6期（第28期～第33期：2016年9月21日～2017年3月21日）>

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

<第7期（第34期～第39期：2017年3月22日～2017年9月19日）>

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

<第8期（第40期～第45期：2017年9月20日～2018年3月19日）>

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

<第9期（第46期～第51期：2018年3月20日～2018年9月18日）>

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

<第10期（第52期～第57期：2018年9月19日～信託終了日）>

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

償還価額

＜US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）＞
償還価額は、9,928円15銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	55	0.555	
期中の平均基準価額は、9,904円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド JPYクラス	千口	千円	千口	千円
		1,147	844	61,468	45,474

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・プール マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 9	千円 9

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	金 額
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	千口 60,320	
合 計	60,320	

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	金 額
マネー・プール マザーファンド	千口 9	

○投資信託財産の構成

（2019年3月18日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 34,648	% 100.0
投資信託財産総額	34,648	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2019年3月18日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	34,648,620	
コール・ローン等	34,648,620	
(B) 負債	194,291	
未払信託報酬	193,515	
未払利息	52	
その他未払費用	724	
(C) 純資産総額(A-B)	34,454,329	
元本	34,703,678	
償還差損金	△ 249,349	
(D) 受益権総口数	34,703,678口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,928円15銭	

<注記事項>

- ①期首元本額 46,389,650円
 期中追加設定元本額 197円
 期中一部解約元本額 11,686,169円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.992815円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は249,349円です。

○損益の状況（2018年9月19日～2019年3月18日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	958,562	
受取配当金	839,308	
その他収益金	119,613	
支払利息	△ 359	
(B) 有価証券売買損益	△1,242,237	
売買益	3,841	
売買損	△1,246,078	
(C) 信託報酬等	△ 194,240	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 477,915	
(E) 前期繰越損益金	469,595	
(F) 追加信託差損益金	△ 241,029	
(配当等相当額)	(1,651,119)	
(売買損益相当額)	(△1,892,148)	
償還差損金(D+E+F)	△ 249,349	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年3月18日		資産総額	34,648,620円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	194,291円
				純資産総額	34,454,329円
受益権口数	83,505,663口	34,703,678口	△48,801,985口	受益権口数	34,703,678口
元本額	83,505,663円	34,703,678円	△48,801,985円	1万口当たり償還金	9,928円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	150,264,853円	149,266,852円	9,934円	0円	0%
第2期	107,036,908	103,923,796	9,709	0	0
第3期	91,308,994	89,283,367	9,778	0	0
第4期	79,307,994	71,509,756	9,017	0	0
第5期	57,473,368	54,783,664	9,532	0	0
第6期	74,575,247	73,783,527	9,894	0	0
第7期	69,341,808	69,161,645	9,974	0	0
第8期	59,347,446	59,718,048	10,062	0	0
第9期	46,389,650	46,695,187	10,066	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,928円15銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス (以下、当ファンドの仕組みにおいて「投資先ファンド」といいます。)
運 用 方 針	<p>1. 主として米ドル建^{*1}の短期ハイ・イールド債券^{*2}に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主としてB-格相当以上^{*3}の短期ハイ・イールド債券に投資を行います。 ・原則として、CCC+格相当以下^{*3}の債券には投資を行いません。ただし、保有している債券が格下げされた場合を除きます。 ・米ドル建の投資適格社債^{*4}、米国国債等に投資を行うことがあります。 ・ハイ・イールド債券の投資割合は、原則として純資産総額の70%以上とします。 ・米国の発行体以外の発行体により発行された債券の投資割合は、取得時において、純資産総額の25%以下とします。 ・単一の発行体により発行された債券（米国国債を除きます。）の投資割合は、取得時において、純資産総額の5%以下とします。 ・5年以内に満期を迎える短期の債券^{*5}に投資を行い、ポートフォリオのデュレーション^{*6}は原則として2（年）以下とします。 ・市場金利予測に基づき、保有する債券について債券先物売り建て、金利変動リスクの低減をはかることがあります。 <p>*1. 米国の発行体以外の発行体が米ドル建で発行する債券を含みます。 *2. 投資先ファンドにおいて「ハイ・イールド債券」とは、格付機関による格付がBB+格相当以下^{*3}の社債をいいます。また、社債には、政府が出資する法人等が発行する債券を含みます。 *3. S & P社、Moody's社およびFitch社の格付のうち最も高い格付が適用されます。また、これら3格付機関のいずれも格付を付与していない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。以下同じ。 *4. 投資先ファンドにおいて「投資適格社債」とは、格付機関による格付がBBB-格相当以上^{*3}の社債をいいます。 *5. 投資先ファンドにおいて「短期の債券」とは、5年以内に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。 *6. 投資先ファンドにおいて「デュレーション」とは、期限前償還条項等の影響を調整したデュレーション（実効デュレーション）をいいます。デュレーションは「債券の利回りが変化したときの債券価格の変動性」を示す指標であり、この値が大きいくほど、利回りが変動したときの債券価格の変動が大きくなります。</p> <p>2. JPYクラスでは以下の為替戦略をとります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有する米ドル建資産について、原則として対円建て為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 <p>3. 資金動向や市場動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
投資顧問会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
信託期限	無期限
設 定 日	2014年4月22日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」について

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

信託終了日現在、投資対象ファンドを保有していないため、損益および純資産変動計算書、投資明細表は掲載していません。

マネー・プール マザーファンド

《第19期》決算日2019年1月15日

[計算期間：2018年7月18日～2019年1月15日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	債先物比率	券率	純総資産額
		期騰	落中率					
15期(2017年1月16日)	円 10,047		% △0.0		% —		% —	百万円 355
16期(2017年7月14日)	10,046		△0.0		—		—	284
17期(2018年1月15日)	10,046		0.0		—		—	707
18期(2018年7月17日)	10,044		△0.0		—		—	210
19期(2019年1月15日)	10,043		△0.0		—		—	159

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	債先物比率	券率
		騰	落中率				
(期首) 2018年7月17日	円 10,044		% —		% —		% —
7月末	10,044		0.0		—		—
8月末	10,044		0.0		—		—
9月末	10,044		0.0		—		—
10月末	10,044		0.0		—		—
11月末	10,043		△0.0		—		—
12月末	10,043		△0.0		—		—
(期末) 2019年1月15日	10,043		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

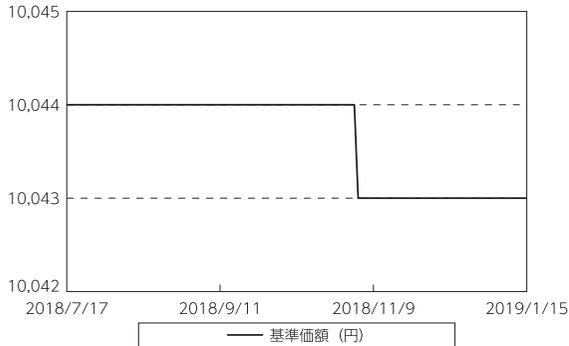
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2018年9月にかけてはマイナス0.15%程度で推移していたものの、10月に短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.33%程度まで低下しました。その後金利は上下を繰り返し、足下はマイナス0.17%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年1月15日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 12,699,993	千円 12,799,993

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 99,999	% 62.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 99,999	% 62.8
コール・ローン等、その他	59,188	37.2
投資信託財産総額	159,187	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,187,084
コール・ローン等	59,187,102
その他有価証券(評価額)	99,999,982
(B) 負債	327
未払解約金	41
未払利息	106
その他未払費用	180
(C) 純資産総額(A-B)	159,186,757
元本	158,505,343
次期繰越損益金	681,414
(D) 受益権総口数	158,505,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

<注記事項>

- ①期首元本額 209,541,347円
 期中追加設定元本額 9,154,977円
 期中一部解約元本額 60,190,981円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0043円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,006,668円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,980,798円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンドIV	976,795円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドV(年2回決算型)	19,195,870円

○損益の状況 (2018年7月18日~2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,170
受取利息	470
支払利息	△ 20,640
(B) 保管費用等	△ 572
(C) 当期損益金(A+B)	△ 20,742
(D) 前期繰越損益金	926,992
(E) 追加信託差損益金	39,464
(F) 解約差損益金	△264,300
(G) 計(C+D+E+F)	681,414
次期繰越損益金(G)	681,414

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンドVI	72,440,298円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドIX (1年決算型)	1,322,503円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2,272,536円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	158,505,343円